

米国の対中国戦略的アプローチ

石川 幸一

米中関係が緊迫の度を強めている中、5月20日にホワイトハウスは「中国に対する戦略的アプローチ報告」を発表した。「戦略的アプローチ報告」は、中国の体制、脅威に対しどのように米国を国益を守るかについての報告書であり、2019年国防授權法によりホワイトハウスと行政府が作成した。序言、挑戦

アプローチ、実施、結論の5部構成であり、全体で16頁の短い報告である。トランプ大統領の中国に対する強硬発言が注目されているが、大統領の奔放な発言に振り回されずに公式文書により米国の対中戦略を理解することが重要である。まず、報告の概要をみてみよう。

経済、米国の価値、安全保障の3分野で脅威

「序言」では、中国への関与を深めれば中国は経済と政治の開放が進み、オープンな社会となり建設的で責任のあるグローバルなステークホルダーになるという「関与」アプローチは失敗したと総括している。中国は民主化せず自由でルールに基づく国際秩序を利用して自国の利益を実現するだけでなく自国のイデオロギーに沿うように国際システムを変えようとしているからだ。中国の挑戦に対

して「競争」アプローチを採用したと述べている。

「挑戦」では、①経済的挑戦、②米国の価値への挑戦、③安全保障面の挑戦の3つの挑戦により中国の行動と脅威が説明されている。

①経済的挑戦では、WTO加盟のメリットを活用し世界最大の輸出国となりながら国内市場を保護し、技術移転の強制、米国企業へのサイバー攻撃など略奪的経済慣行を行っていると述べている。世界の模倣品の63%が中国産であり、合法的なビジネスに数千億ドルの被害を与えている。一带一路は、低い品質、腐敗、環境悪化、不透明な融資、受入国の財政悪化などの問題があることを指摘している。

②米国の価値への挑戦では、「全ての人が生命自由、幸福の追求する議ることができない権利を持つ」という米国の根本的な信条への挑戦を中国はグローバル規模で行い、中国のシステムが西側先進国のシステムより良く機能すると主張していると指摘している。中国のシステムとは、ナショナリスティックな一党独裁制、国家主導（指示）経済、国家に奉仕する科学技術、共産党の目的のために個人の権利を抑圧などが特徴である。③安全保障上

の挑戦では、東シナ海、南シナ海、台湾海峡などでの中国の行動は威嚇と武力の行使に反対するという中国の指導者の言明と矛盾していると指摘している。軍事民間融合(MCF)戦略により人民解放軍は最新技術を開発し獲得している民間組織(国有企業、民間企業、大学、研究プログラム)に自由にアクセスができることなどにも言及している。

国家安全保障戦略の4つの柱を踏襲

「アプローチ」では、米国は中国との関係は大国間の競争の一つであり、戦略的競争関係にあると認識していることを指摘している。米国の対中アプローチの原則は、①2017年国家安全保障戦略(NSS)、②インド太平洋構想(FOIP)、に提示されている。米国は、自由で開かれたルールに基づく国際秩序を弱体化する中国の行動を容認しない。平和な外交が成果を生み出さないのであれば、米国は中国政府への圧力を強め、必要な場合は応分のコストにより米国の国益を守るために行動をとると述べている。

「実施」では、2017年の国家安全保障戦略の4つの柱、①米国の国民、国土と生活様式を守る、②米国の繁栄の推進、③力を通じての平和の維持、④米国の影響力の向上を対中政策として実施すると述べ、具体的な施策を説明している。①では、司法省とFBIによる営業機密の窃盗、ハッキング、経済スパイなどの摘発、国家安全保障上の脅威となる

投資に対処するための外国投資リスク審査現代化法(FIRRMA)の改定、量子コンピュータなどの最先端技術を獲得しようとする中国の活動に対し輸出管理規制を改定したこと、21億ドルを超える模造品の輸入の摘発などである。②では、中国の強制的技術移転、知的財産慣行に制裁関税で対抗してきたこと2020年1月に米国と中国は第1段階の経済・貿易協定に合意し、中国は今後2年間で、製造業品、農産品、エネルギー、サービスとの4分野で2000億ドルの米国産品を輸入することを約束していたことなどが説明されている。③では、三元戦略核戦力(地上発射ミサイル、潜水艦発射ミサイル、長距離爆撃機搭載ミサイル)の現代化を進めること、航行の自由作戦の一環として、南シナ海を含め、国際海洋法に従い、航行の権利を行使し続けること、一つの中国政策に従いながら台湾関係法と3つの米中合同コミュニケに従い、台湾との非公式関係を強化し続ける。2019年には100億ドル以上の武器を台湾に売却したことなどが述べられている。④では、2018年と2019年に宗教的自由を進める閣僚会議を開催、2020年2月に25カ国の有志国とともに国務省は国際宗教自由連盟を発足させたこと、香港については、1984年の中英合同宣言を尊重し、高度の自治、法の支配、民主的自由を維持することを繰り返し要求してきたことなどが説明されている。

「結論」では、2つのシステムの間の長期的な戦略的競争と認識しており、米国は国益を守り、米国の影響を拡大し続けることを確認している。

米中は大国間の戦略的競争関係

この報告の特徴は、①中国との関係を大国間の戦略的競争関係と位置付けたことである。中国は途上国であり協力の対象国である時代が長かったが、安全保障、経済技術を含め覇権を争う競争国になり、米中の大国間競争は長期的なものになると認識している。ただし、競争は対決だけでなく中国との協力や関与も含む概念であることを見逃がしてはならない(次節)。②「戦略アプローチ」のベースにある考えは、2017年の国家安全保障戦略(NSS)である。NSSでは、大国間の競争が復活したとの認識に基づき力を通じての平和の確保という戦略が強調されているⁱ。アプローチをどのよう to 実施するかはNSSの4本柱を援用している。③経済、安全保障だけでなく、米国の価値やシステムを重視している。米中間では、価値およびシステム間競争が起きており、中国が攻勢を強めているのであるⁱⁱ。

協力と関与も重視

中国に対して厳しい対応を取っていること、今後も同盟国などと協力して4つの分野で対抗していくことを強調しているが、決して対決一色ではない。たとえば、「競争アプローチは対立あるいは紛争を導くものではない」とし、中国の発展の封じ込めを求めない」と断言している。また、「米国の自由で開かれたインド太平洋戦略は中国を排除しない」と説明している。

関与と協力についての言及も多い。たとえば、「米国は世界の平和、安定、繁栄に役立つような方法での共通の目的に向けての中国による協力を歓迎する」と述べている。「競争は中国への関与を含み、米国の関与は選択的、結果志向であり、各々の国益を前進させる」とも説明している。中国への関与については、2019年10月にペンス副大統領がウィルソンセンターでの演説で「中国への建設的な関与を望んでいる」と明言しており、一貫した方向性である。関与の内容は前政権までと当然変わってきており、対立と関与の両面政策といふべきものである。関与とともに重視されているのは、意思疎通と協力である。危機を管理し、紛争へのエスカレーションの防止とともに利益が共有できる分野での協力を進める意思を示している。

日本では、「中国との全面対決」、「強硬姿勢」、「新冷戦」など米中対決を強調する報道が多いが、対立だけでなく関与も行われるという複眼的な視点で米中関係をみるべきであろう。

(いしかわ こういち アジア研究所特別研究員)

ⁱ 高橋彬雄「米国の国家安全保障戦略」NIDSコメントリ、第68号、2018年1月26日、防衛研究所。

ⁱⁱ 世界金融危機後の経済回復、一帯一路による経済協力、コロナ禍からの回復とマスク外交などがその例である。